

到達点としての少子高齢社会

国立社会保障・人口問題研究所

金子 隆一



現職： 国立社会保障・人口問題研究所 総合企画部第四室長

略歴： 1956年東京都生まれ。1980年東京大学理学部卒業(人類学), 1982年東京大学大学院理学系研究科修士課程修了, 理学修士。1990年, 米国ペンシルバニア大学大学院修了, 人口学修士。

専門： 人口学

著書： 「日本人の結婚と出産」(共著, 厚生統計協会, 1998年), 「独身青年層の結婚観と子ども観」(共著, 厚生統計協会, 1999年), 「保健統計学」(共著, 培風館, 1997年)など。

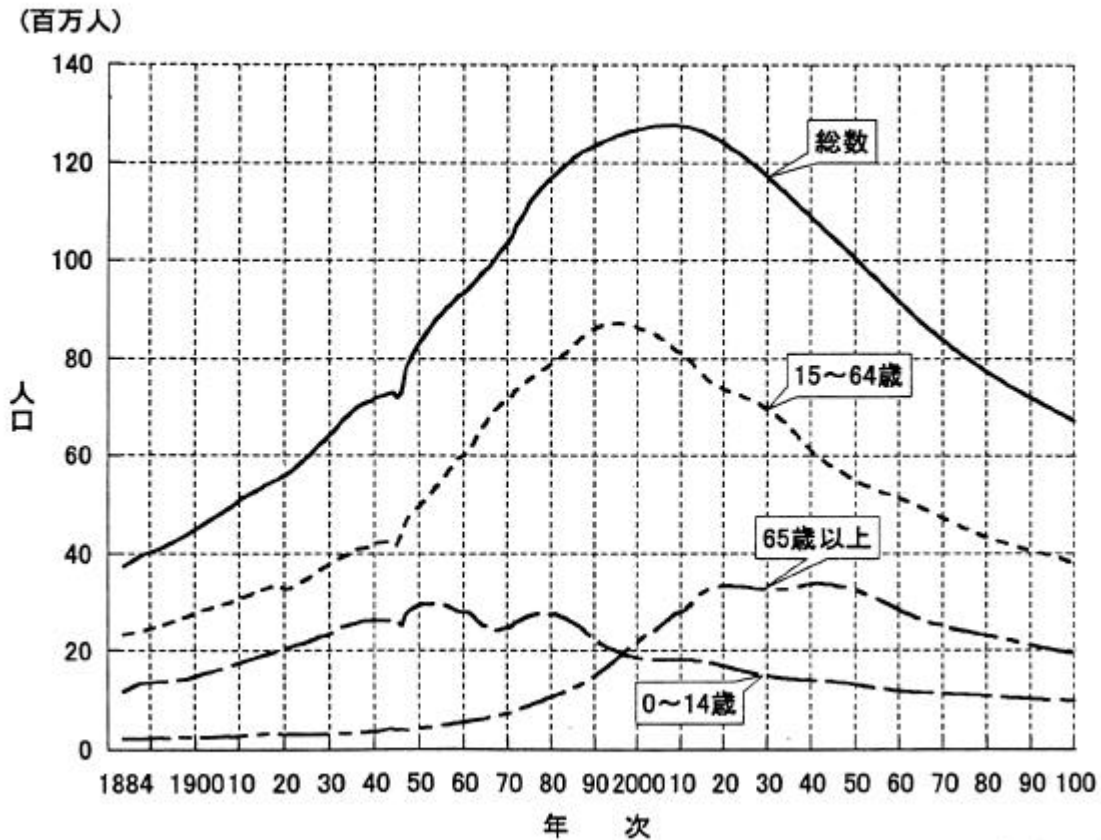
日本列島という実験室

先史時代から現代に至る日本人口の歴史には、日本列島が与えた時々の自然環境に適応して増殖を図ってきた生物集団としての日本人口と、生産技術を洗練し、制度社会を形成してきた文化の担い手としての日本人口の重層した姿を見ることができる。われわれ1億2千万余の現在の日本人口は紛れもなく、これらの人口と連続しているが、共通の生物学的特性を持ちながら、ライフヒストリーのあまりの違いに、また社会の人口収容力の差に驚かされる。考えてみると日本列島という舞台にはヒトの文明化の過程がそっくり展開されてきたのであり、さながら文明社会生成の実験室のようである。今われわれは人口漸減、少子高齢化という新たな課題を抱えて21世紀を迎えようとしているが、実はそれは先達が嘗々として求め続けた生のあり方 - 自分も家族も健康で長生きし、同時に豊かな生活を享受するという - を実現したことの帰結であり、一つの到達点としてみるべきであろう。

新たな人口波動の到来 明治期～第二次大戦期の人口

明治維新後の日本は発展の遅れた人口密度の高い国として出発し、列強に対抗するため、国家体制の整備を急いだ。江戸時代末に成長への始動を見せていた日本人口は、明治維新を境にして再び順調な増加を開始した。1872年(明治5年)の日本人口は3,481万であったが、明治期を通して約1,580万人増加した。この間、年平均人口増加率は0.9%で、前半(1872-92年)は穏やかに(0.8%)、後半(1892-1912年)はやや加速して(1.1%)成長した。死亡率の低下と上昇気味の出生率が原因である。この間に日本は産業革命を経験し、めざましい工業化が進んだが、この人口増加のおかげで農林部門の人口を減らすことなく十分な労働力が工業部門に供給された。

図1 年齢3区分別人口：1884～2100年



総務庁統計局『国勢調査』及び国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(平成9年1月)による。

明治から大正にかけての年間人口増加率が1.4%前後と高率になり、折からの物価高騰、労働争議、争乱(米騒動)などの社会問題の背景として人口問題が意識されるようになる。その後も戦後不況、世界恐慌による大量失業、さらには海外の排日移民運動などによって、国内に広がった過剰人口意識による閉塞感、日本をいよいよ軍事的海外進出へと向かわせることとなった。満州事変、日中戦争を経て太平洋戦争へと進む中、政府は人口過剰を問題視しながらも、戦争遂行のために人口増加政策の側に立ち、「産めよ殖やせよ」のスローガンの下、結婚促進、夫婦子ども数増進、産児制限禁止などの出生促進策を行った。しかし、1945(昭和20)年には戦災によって人口増加は明治以来初めてのマイナスを記録する。この時期の経験の中に、歴史と人口変動とが互いに原因となり、結果となって大きならせんを描いている様子が見える。

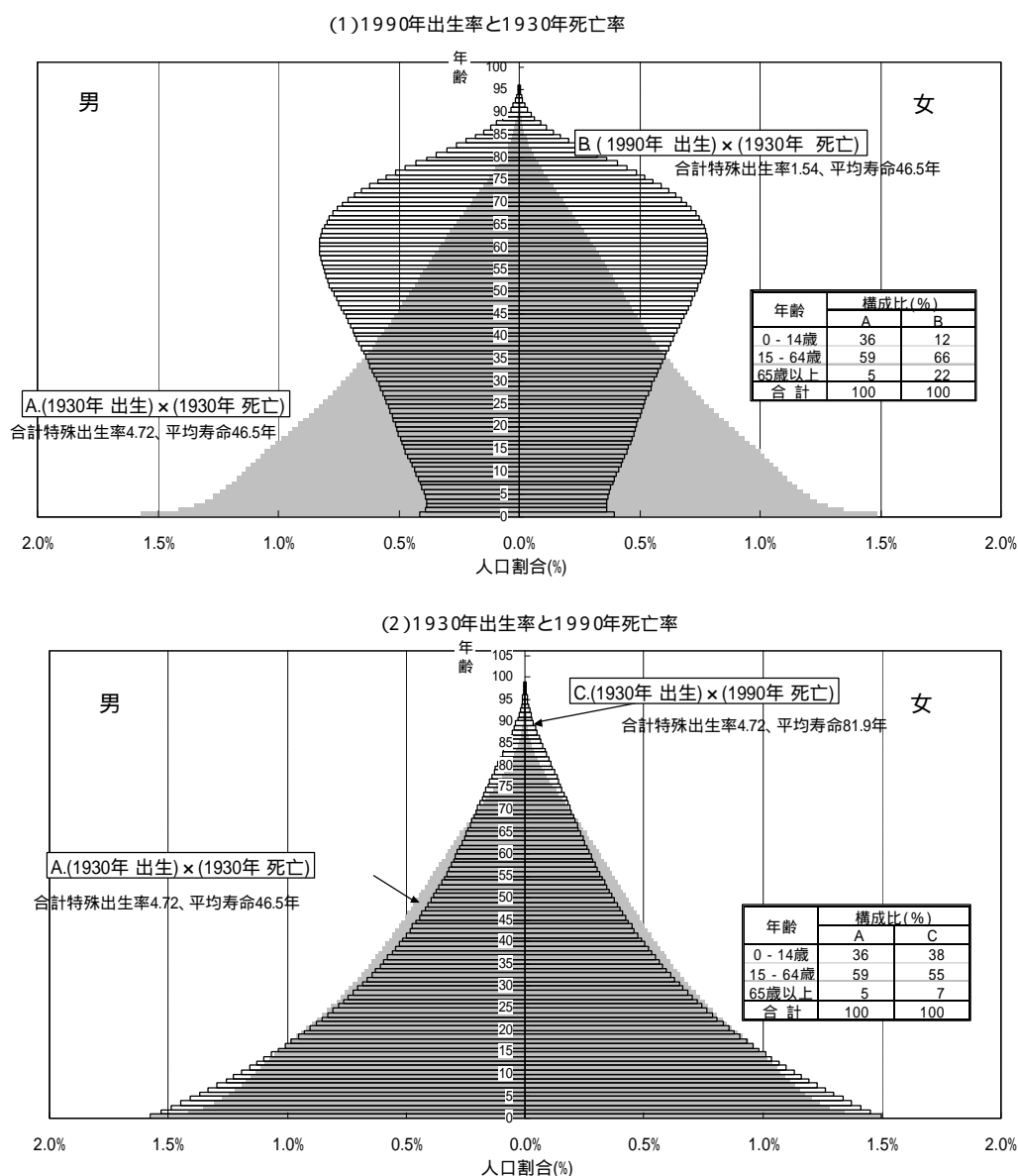
人口転換 戦後～現在の人口推移

終戦後わずか5年間に日本人口は約1,100万の増加をみた。軍人・軍属などの外地から引き揚げ、ベビーブーム、さらに死亡率の急低下が原因である。日本史上、人口が2%を上回る増加率を示したのはこの時期だけだろう。1947-49(昭和22~24)年ベビーブームには、わずか3年間で806万の出生があった。死亡率はかつてない幅の低下を示した。戦災による経済破綻、食料難、物資難と重なり、ここでも過剰人口が社会問題として意識された。生活の破綻を防ぐべく、夫婦は子ども数を制限することを始めたが、資源-人口のアンバランスへのこの急速かつ現実的対処には、江戸時代後半農民たちによる「予防的制限」の経験を

想起させる。合計特殊出生率は1947(昭和22)年4.54から1957(昭和32)年2.04へ、わずか10年間で半減した。日本人口はこの時すでに人口置き換え水準(1957年2.22)を下回るレベルにまで至ったのである。一方、平均寿命も10年足らずの間に15年も延びるとい世界でも例のない改善が起こっている。

実は、出生率、死亡率の低下傾向はすでに戦前に穏やかに開始されていて、戦後の変化は明治期以来の近代化にともなう人口転換の最終局面であった。人口転換とは、社会の近代化にともなって多産多死から少産少死へと人々のライフヒストリーが大きく転換することで、西欧社会では18～20世紀前半に普遍的に見られた。人口転換こそ、ヒトの生まれ方、死に方を大きく変えた人類史上のターニングポイントと言えるだろう。日本では1950年代後半にその過程を終えたことになる。それは西欧文化圏以外で経験された最初の人口転換で、しかも他が数十年から100年以上かけた過程を、日本では主要な部分を戦後10年に凝縮し、驚くべき短期間で達成した。この性急な転換が、良くも悪しくもその後の日本の社会動態を大きく左右する。

図2 異なる年次の出生率・死亡率の組み合わせによってできる人口構造



人口転換では多産多死から少産少死に移行する過程で必ず多産少死の局面を経るが、このとき人口は急増し、経済成長とのバランスが崩れやすい。戦後多くの途上国がこの罠に陥った結果、各地で「人口爆発」を生じた。日本がいち早く経済的離陸を果たせた背景には、この異例ともいえる人口転換の速度がある。また、それはあまりに速かったために、前転換社会の軽微な老年人口と、転換後社会特有の縮小した子ども人口を同時に持つことになり、日本人口はこの時期、従属人口負担の少ない、きわめて経済活動に有利な年齢構成、すなわち希にみる「人口ボーナス」を得たのである。

人口を含めすべてが豊かさへの邁進を後押ししたかに見えた季節 - 高度経済成長期 - も、永久には続かない。現在、われわれは人口転換のもっと本質的な遺産を引き受けるべき時期に差しかかっている。それは人口高齢化である。性急な人口転換は、同じだけ急速な人口高齢化に帰結する。日本は現在、空前のペースで高齢化しており、あと数年後に世界で最も高齢化した国になる。懸念を禁じ得ないが、ただ、これはすでに戦後に宿命づけられた部分についての話に止まる。真の憂慮は、今まさに進行する少子化という「第二の人口転換」である。1970年代半ば以降、引き続き出生率の下降は1999年1.34、一世代ごとに次世代が1/3ずつ失われるようなレベルにまで来てしまった。少子化の帰結は何か。高齢化に対する出生低下と死亡低下の効果をシミュレーションによって図2に示した。高齢化は一般に信じられているように、寿命伸長によって起こるのではない。出生低下が主因である。少子化の帰結は逆三角の人口構造であり、先細りの人口である。そして、少子化の最も難しい点は、それが人々自らの選択の結果であるということだ。

到達点としての少子高齢社会：21世紀の日本人口

長期的視点から現在の日本人口を見ると(図1)、それは現在大きな歴史的転換を経験しつつあることがわかる。21世紀に入るとまもなく日本は人口減少と高齢化という二重の試練を経験する。人口は2007年頃をピークに減少を始め、2050年までには21%の人口を失う。一方、高齢化率は2005年には19.6%でほぼ世界のトップとなり、2050年には32.3%と国民3人に1人が65歳以上となる。労働力不足、市場規模の縮小、社会保障負担の増大、……、問題は山積みだ。しかし、それはこれまで日本人口が直面したどんな問題とも違う。それは過去の長い歴史の中で環境制約に翻弄されてきた姿とは違って、自らの生存と再生産をコントロールし、合理性によって選択した生き方の結果である。われわれは一方で健康と長寿、豊かな生活を手に入れた。それは先達が嘗々と繰り広げてきた戦いに勝利したことであり、その点で少子高齢社会は一つの到達点である。「精鋭による長寿社会」がその本質であらねばならない。人類の進むべき道の一つの段階であるという認識を持って、歩んで行く必要があるように思う。